

陳述書 (法人用)

三重地方税管理回収機構 管理者 あて

※内容を確認し、□にチェックを入れてください。

☒ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でないことのないことを陳述です。

☒ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。

※該当する場合は、□にチェックを入れてください。

☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。

この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員であることのないことを陳述です。

入札者(買受申込者)が個人の場合は、「陳述書(個人用)」を使用してください。

陳述書(法人用)別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」を併せて提出してください。

入札等に参加するには両方にチェックが必要ですので、ご注意ください。

「自己の計算において入札等をさせようとする者がいない」又は「自己の計算において入札等をさせようとする者が暴力団員等でない」ことの陳述です。

「自己の計算において入札等をさせようとする者」がいない場合はチェックは不要です。

区分番号	〇〇1234	陳述書作成日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
入札者 (買受申込者)	法人所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市桜橋3丁目446番地34	
	(フリガナ)	カブシキガイシャ キコウカイハツ	
	法人名称	株式会社 機構開発	
	代表者氏名	代表取締役 機構 太郎	
	役員	陳述書(法人用)別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」のとおり	

所在地・名称については、商業登記簿等に係る登記事項証明書等のとおり記載してください。

【注意事項】

- 本様式は、入札者(買受申込者)が法人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う財産(区分番号)ごとに作成し、入札等までに提出してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 陳述書(法人用)別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」を併せて提出してください。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 共同で入札等を行う場合は、入札者(買受申込者)ごとに陳述書を提出してください。
- 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 入札者(買受申込者)が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者(入札者(買受申込者)に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。)がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
- 虚偽の陳述をした場合、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(地方税法第71条ほか各税目に規定)。

入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市桜橋3丁目446番地34		
	(フリガナ)	キコウ タロウ		
	氏 名	機構 太郎	役職	代表取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和 〇〇年〇〇月〇〇日	性別	☒ 男性 ☐ 女性
2	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市桜橋3丁目446番地34		
	(フリガナ)	キコウ フタバ		
	氏 名	機構 双葉	役職	取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和 〇〇年〇〇月〇〇日	性別	☐ 男性 ☒ 女性
3	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市桜橋3丁目446番地34		
	(フリガナ)	キコウ ユウザン		
	氏 名	機構 雄山	役職	会計参与
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和 〇〇年〇〇月〇〇日	性別	☒ 男性 ☐ 女性
4	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市桜橋3丁目446番地34		
	(フリガナ)	キコウ シオリ		
	氏 名	機構 詩織	役職	監査役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和 〇〇年〇〇月〇〇日	性別	☐ 男性 ☒ 女性
5	法人の業務の執行又は監査に係る権限を有する者を全員記載してください。 【陳述書に記載すべき役員の範囲の例】 株式会社及び有限会社 :取締役、監査役、会計参与及び執行役 合名会社、合資会社及び合同会社 :社員 その他の法人 :上記役員等に準ずる者 なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。			

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」の提出が必要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。